平和の日記念事業　今後も平和を願い永続的な取組を

連合市民の会　野村生代

議員　3月1日の平和の日記念事業における6年度の実施内容を聞く。

課長　禁野火薬庫大爆発のミニパネル展の開催や、小・中学生の平和学習の紹介等をしたひらかた平和フォーラム、また、約3000個の平和キャンドルを点灯するひらかた平和の燈火といった大きく3つの事業を実施した。

要望等　現在も世界では紛争による人道危機や教育機会の損失などが深刻である。今後も若者たちとともに平和を願う機会として、当該事業の永続的な取組を要望する。

「平和の燈火」でキャンドルカップに火を灯す子どもたち

学校司書　全校配置に向け財源の確保を

議員　学校司書配置校では授業が充実し、学校図書館へ行く子どもが増えたと聞くが、6年度の学校司書配置状況を聞く。

課長　25人の学校司書を2校兼務の形態を交え、全中学校及び20小学校へ配置した。

要望等　6年度は24小学校で学校司書が未配置であったため、7年度では中学校の学校司書を全て小学校へ配置、移行したが、それにより、中学校で司書のサポートが受けられなくなっている。全小・中学校への学校司書配置に向け財源措置を行い、各校で読書活動の充実を図るよう要望する。

学校エレベーター整備の加速化を

議員　6年度に学校エレベーター整備が完了した学校数及び工事に着手した学校の進捗を聞く。

課長　6年度に1校完了し、同年度に着工した3校についても完了している。7年9月末時点で、小・中学校13校のエレベーター整備が完了した。

要望等　9年度までに本市小・中学校の約3分の1を整備するというが、全校整備は長い道のりである。国庫補助率の引上げは7年度までであるため、国への財政支援拡充と期間延長の要望、優先すべき学校の的確な選定と整備の加速化を求める。

枚方市公式ユーチューブ　広告戦略の再設計と動画制作体制強化を

大阪維新の会 枚方市議会議員団　泉大介

議員　本市公式ユーチューブの広告収入は目標額の10万円に届いておらず、伸び悩んでいるが、6年度の具体的な取組を聞く。

課長　本市PR大使である森脇健児氏が小学校の授業や給食を体験、紹介する動画や、摂南大学と連携し、学生が地産地消をテーマにメニューを考案する動画等を制作した。

要望等　ユーチューブでの動画発信は、単なる広告収入の増加だけでなく、市の魅力発信や地域との接続など、多面的な効果が期待できる。広告戦略の再設計と動画制作体制の強化を要望する。

市公式ユーチューブを視聴している様子

万博で得た知見を展開し地域と積極的な連携を

議員　市は大阪・関西万博で「みんなで選ぶ共創パートナー賞」を自治体で唯一受賞した。これはひらかた万博（＊9）での地元との丁寧な連携や支援の積み重ねが評価されたものと考えるが、何を大切に取り組んできたのか。

課長　地元のために行政ができることは何かを常に考え、対話や信頼関係の構築を大切にしてきた。

要望等　この成果を一過性のものにせず、共創の取組を通じて得た知見等を他分野の政策形成等に展開できるよう、積極的な地域との連携の場づくりを要望する。

市立ひらかた病院　消防との連携強化で搬送の受入れ増加を

議員　市立ひらかた病院における救急患者の6年度の受入れ状況と、5年度との比較を聞く。

課長　5年度の受入れ患者数は5173人、6年度は4551人である。6年8月まで2病棟を休棟し、救急事案を断らざるを得ない状況があったこと等が減少の要因である。

要望等　急性期病院として救急患者の受入れを増やすことが重要と考える。病棟が再開されていく中、消防組合との定期的な情報交換等により連携強化を進めるなど、受入れ要請の件数自体を増やすための積極的な取組を求める。

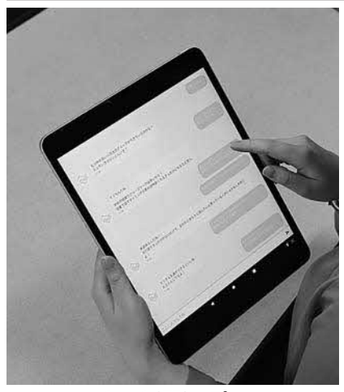
アプリ「ぽーち」　子どものこころのサイン察知し必要な対応を

自由民主党・無所属の会　前田富枝

議員　全小・中学生に配付のタブレット端末にインストールされているアプリ「ぽーち」の2つの機能、気持ちの視覚化の6年度の活用状況とSNS相談の相談内容を聞く。

課長　気持ちの視覚化は、小学校24校、中学校12校で活用した。SNS相談は、友人に関することが最も多く、学業や進路について等の相談もあった。

要望等　子どもはどこかで心のサインを発信している。SOSを早期に察知し、必要な対応を求める。


SNS相談アプリ「ぽーち」の画面イメージ

監査委員の意見取り入れ8年度の予算編成を

議員　監査委員による6年度各会計歳入歳出決算審査意見書の総括では、①徹底的な歳出抑制及び歳入確保を図り、新たな施策は必要性を十分考慮すること、②投資的事業は、長期の収支見通しを行い事業の見直しも行うこと、③公共施設マネジメントは、施設総量の最適化を図ること等の記載があるが、これらの指摘を市長はどう考えるのか。

市長　投資的経費の適正化を含めた行財政改革や、人口構成を踏まえた公共施設の適正配置等は、安定した行政サービスの提供に必要な取組と考える。

要望等　住民サービスからでなく事務の見直しで経費を削減すべきである。8年度予算編成は、監査委員の意見を心にとどめ、取り組むよう意見する。

三栗地域　不明水対策着実な推進を

議員　三栗地域の不明水（＊10）対策として5年4月に汚水を一時的に貯留できるよう工事が実施された。工事から約2年経過しているが、一時貯留の確認を今も行っているのか。

課長　マンホール内に設置した堰板に残る水位の痕跡調査で確認を行っており、今後も継続する。

要望等　大雨の際、同地域で汚水が噴き出た事例があり、雨が降るたびに心配する地域の声がある。市民が安心できる対策の着実な推進を要望する。

委員長の総括

委員の意見を踏まえ安定した財政基盤を

決算特別委員長　丹生真人

本特別委員会では、5日間にわたり各委員から熱心な質疑が行われ、多くの有意義な意見や提言がなされました。

こうした数々の意見や提言を踏まえるとともに、今後も安定した財政基盤の確立に向け取り組まれるよう強く要望します。

〈委員長の主な経歴〉

平成23年初当選、現在4期目、公明党議員団所属、第73代議長、監査委員等を歴任。

監査委員の意見

厳しさを増す財政状況　健全な運営の維持を

上森太一郎　分林義一　奥野美佳　長友克由

一般会計と各特別会計を合わせた令和6年度の決算は、実質収支で黒字になったが、単年度収支では赤字となった。このうち一般会計は、前年度に比べ、歳入は国庫支出金や市債が減少し、歳出は扶助費（＊1）や人件費が増加したものの補助費等や事業経費が減少したため全体では減少したが、実質収支が前年度を下回り、単年度収支は2年連続赤字となった。

市税収入は、住民税定額減税により個人市民税が減少し、今後の見通しも納税義務者の減少を考えると不透明な状況である。

大規模な投資的経費が示されている中、金利上昇の影響や物価高騰等による経費の増加など、財政状況はより一層厳しさを増すことが見込まれ、今後も収支均衡を基本とした財政運営が求められる。

こうした状況の中、将来にわたり健全な財政運営を維持するため、①財政状況や社会情勢等を見極めつつ、物価高騰等の影響を受ける市民等へ必要な支援の実施、②行財政改革プラン2024に掲げる行財政改革の着実な推進と新たな施策を実施する際の必要性についての十分な考慮、③財政調整基金等への計画的な積立て、④長期の収支見通しを行った上での将来負担に十分留意した投資的事業の実施や見直し、⑤持続可能な公共サービス提供のため、目指す配置を踏まえた公共施設マネジメントの適切かつ着実な推進―などを要望する。

委員会での討論

市民負担増につながる4会計の認定に反対

広瀬委員　賃上げが物価高に追いつかない厳しい状況が続く中、市民の暮らしを守り支える施策の実施が求められた。6年度は子育て支援と枚方市駅周辺再整備が最重点施策として示されたが、超高齢化社会が進展する中、高齢者支援を中心に据えた取組を進めるべきであったと考える。

一般会計は①公費での支援が必要であったのか疑問である万博無料招待、②定員増が行われない保育施設、③教職員不足により不完全実施であるダブルカウント加配（＊5）、④9か月にわたる教育長の不在、⑤利用が少ない市駅前行政サービスフロアのリモート相談窓口、⑥費用対効果に疑問が残るひらかた万博（＊9）、⑦不十分な高齢者の外出支援―などの問題点があり、決算認定に反対する。

また、国民健康保険特別会計は府下統一保険料が実施され、高額な保険料となる問題点があり、介護保険特別会計は介護保険料が引き上げられ、後期高齢者医療特別会計は保険料と窓口負担が引き上げられたことから、3特別会計の決算認定に反対する。

なお、その他の会計の決算認定等に賛成する。

財政運営の安定維持求め全会計の認定等に賛成

小池副委員長　物価高騰等の影響で、一般会計の単年度収支が2年連続で赤字となる厳しい財政運営となったが、総合的に判断し、全会計の決算認定等に賛成する。

しかし、少子・高齢化の進展等による生産年齢人口の減少を考慮すると、市税全体の見通しは厳しい状況が見込まれる。また、社会保障関連経費の増加に加え、大規模な投資的事業や児童相談所の設置など大きな財政負担が予定されている。そこで、今後の行政需要に対応していくためにも、これまでの延長線上の取組ではなく、抜本的な行財政改革に取り組み、経常収支比率（＊3）を改善し、財政の健全化を要望する。

個別の施策では、①企業版ふるさと納税による財源確保、②ひらかた万博（＊9）で得た知見の他分野への展開、③枚方市駅市民窓口センターの利用者増加の取組、④地域活性化支援センターの利用促進、⑤持続可能な権利擁護支援の効果検証、⑥児童育成支援拠点の拡充、⑦全市民に開かれた公園整備、⑧不登校児童・生徒と保護者支援、⑨市立ひらかた病院の経営立て直し、⑩下水道管路の計画的な点検や調査―等を求める。

枚方市駅市民窓口センター　遠隔相談窓口の効果分析し機能の検討を

日本共産党議員団　三和智之

議員　枚方市駅市民窓口センターの遠隔相談窓口で使用するリモートシステムや機器などの導入費は約806万円とあるが、利用件数及び毎月のランニングコストを聞く。

課長　6年9月から7年3月末までの相談や手続は8件で、毎月の費用は、遠隔相談先の端末経費等を含め約17万円である。

要望等　1か月で一、二件しか利用がないのなら、設置に見合った効果が出ていないと指摘せざるを得ない。現状を分析し、同フロアにある図書館やフリースペースの拡大を図るべきと意見する。

枚方市駅市民窓口センターでの遠隔相談窓口利用の様子

市民活力を広げる視点で公共施設使用料の検討を

議員　総合文化芸術センターの使用料収入約1億4020万円中、駐車場使用料が約3554万円と4分の1を占めるが、料金設定の考えを聞く。

課長　市の「来庁者・利用者用駐車場の有料化に関する考え方」に基づき、隣接する病院の駐車場や近隣駐車場の料金を参考に設定している。

要望等　利用者割引や最大料金設定もなく、部屋の使用料より駐車場使用料が高くなる場合もある。公共施設の使用料は、地域の市民活動を支援し、市民活力を広げる視点で検討すべきと意見する。

介護保険　要介護、要支援の認定法定日数を守る対策を

議員　介護認定に要する日数が、6年度は平均39・9日であったという。法に定められた30日を超えた主な要因と、日数短縮への対策を聞く。

課長　新規申請件数の増加により、認定調査員が不足し、調査の着手の遅れなどが発生している。日数短縮に向け、調査員の募集を行ったが、6年度は応募がなかった。7年4月からは4人増員し、体制強化を図っている。

要望等　認定までの時間がかかれば利用者の病状悪化も懸念される。体制強化後も状況を把握し、必要な対策を求める。

公立保育施設　感染症対策のためトイレのドライ化を

公明党議員団　東実名子

議員　公立保育施設等は老朽化しており施設によって乳幼児トイレの衛生面に課題がある。トイレのドライ化の状況を聞く。

課長　保育施設は14施設中、8施設でドライ化が完了し、6施設が未導入もしくは一部未導入である。幼稚園は全6園でドライ化が完了している。

要望等　財源が限られる中、施設の改修や修繕は、緊急度が高いものから対応していることは理解できるが、感染症対策の観点からもトイレのドライ化を進め、子どもたちが安心して過ごせる環境の整備を要望する。

ドライ化の改修がされた乳幼児トイレ

長尾地域のまちづくり　地権者へ継続した支援を

議員　長尾駅周辺地区のまちづくりは、地権者らによる検討が進められている。市としては6年度に公共施設に係る基礎的な検討のため、業務委託を実施したとのことだが、現在の取組を聞く。

課長　基礎的な検討の成果を基に、より具体的な検討を行うため、現況測量などを含む調査業務に取り組んでいる。

要望等　地権者には長期的な検討で苦労があると考える。継続して地権者を支援し、市の発展へとつなげるよう要望する。

成年後見制度市長申立て　支援が広く届くよう周知の徹底を

議員　成年後見制度における市長申立ては、判断能力が不十分な高齢者等で親族に申立ての支援が望めない場合に行うと理解している。65歳以上の高齢者等に係る市長申立ての件数の推移を聞く。

課長　4年度が7件、5年度が17件、6年度が15件である。

要望等　全国的に市長申立て件数が増加しており、本市も今後増加が予測される。市長申立ての件数は増えればよいものではないが、市長申立てができることを知らないために本制度の利用を断念することがないよう、必要な人に必要な支援を届けるため同制度の周知を求める。

野外活動センター　東部地域活性化へリニューアルを

公明党議員団　藤田幸久

議員　野外活動センターは利用者数が伸び悩んでおり、現状のままでは収支の改善や利用者の大幅増加が見込めない。打開策として、まずはリニューアルに向けたサウンディング（＊11）であると考えるが、取組状況を聞く。

課長　7年1月から8月にかけ、民間事業者による運営の導入に向けたサウンディング型市場調査を実施し、その内容の公表に向け取り組んでいる。

要望等　東部地域の活性化を図るためにも、当該センターにアーバンスポーツ（＊12）パーク開設の検討を要望する。

野外活動センター

池防災テレメーター府へ増設の働きかけを

議員　市内16か所のため池のハザードマップを作成した3年3月時点では、4か所にため池防災テレメーターを設置していた。しかし、6年度までに1台も増設されていない。本市の対応と設置への課題を聞く。

課長　設置主体である府に早期の設置を要望しているが、既設テレメーターの更新に合わせ、新システム搭載のため池監視システムへの移行が優先されており、新たな設置が進んでいない。

要望等　迅速な水防活動の観点から、府に強い増設の働きかけを要望する。

地下駐車場　災害時への備えに早急な水害対策を

議員　他市では地下駐車場に大量の雨水が流れ込み、多くの車が水没する被害があった。本市の岡東町自動車駐車場も、地下に駐車スペースがあるが、水害対策を聞く。

課長　排水ポンプを設置し、災害等への備えとして建物総合損害保険に加入している。今後は、ハード整備も含めた水害対策の調査等を進めていく。

要望等　設置のポンプは排水能力が弱く、冠水等に十分な対応ができないと聞く。有事に備え、市有地下駐車場の総点検を行い、止水板の設置等、早急な対策を要望する。

増え続けるアライグマ理解促進と対策周知を

大阪維新の会 枚方市議会議員団　小池晶子

議員　アライグマは気性が荒く、攻撃的な行動を取る動物であり、農業被害や家屋への侵入などの生活被害が増えている。過去3年間の市内での捕獲件数及び捕獲器貸出し等に係る委託料の推移を聞く。

課長　4年度は98頭で約303万円、5年度は108頭で約382万円、6年度は172頭で約522万円である。

要望等　捕獲件数は年々増え、個体数が増え続けると、被害の拡大や委託料の増大は避けられない。人と自然の共生に向け、理解促進への取組と防除対策の周知を要望する。

アライグマ

結婚等新生活支援事業　若者世帯の定住へ効果的な政策展開を

議員　新婚夫婦等を応援する結婚等新生活支援事業は、少子化対策のほか、転入・定住促進政策としても位置づけられるが、効果検証の取組を聞く。

課長　6年度に結婚等新生活支援補助金申請者へ実施した調査で、約26％が他市への居住も検討した中で同補助金が本市に住む理由のひとつになったと回答した。また、5年度に2～4年度の同補助金受給者へ実施した調査では、約84％が本市に住み続けたいと回答した。

要望等　引き続き転入・定住促進につながる効果的な政策を模索し、より一層の充実を要望する。

ひとり親支援の周知で経済的自立の後押しを

議員　ひとり親家庭等就業・自立支援事業では、相談や講習会を通じて、技能の習得や就職が実現した人数が6年度は20人と、目標を超える成果が出ている。そのうち、高等職業訓練促進給付金（＊13）を受給し、正規雇用で就職した人数を聞く。

課長　同給付金を受給し6年度に卒業したのは9人であり、うち7人が正規雇用で就職した。

要望等　ひとり親の経済的自立を後押しする本事業の引き続きの周知と、利用者のさらなる増加に向けた取組を要望する。

点字議会報、声の議会報を発行しています

目の不自由な方に議会の活動を知っていただくため、「点字議会報」と「声の議会報」を発行しています。

送付を希望される方は、市議会事務局までお申し出ください。

また、「声の議会報」は市議会ホームページでもお聞きいただけます。

声の議会報はこちらから↓

※ 答弁者は、役職名（一部）を記載しています。例：▶課長…危機管理政策課長、土木政策課長、教育政策課長など